

事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 人権施策課 推進係 高田 聡子	評価責任者 (担当課長)	人権施策課長 宮田 裕行
----------	---------------------	-----------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	隣保館管理運営事業(デイサービス事業を含む)	② 整理番号	02070103-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	人権文化の創造	
	項	人権擁護の推進	
	号	推進体制の整備	
④ 関連する個別計画	大和高田市人権施策に関する基本指針	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	大和高田市隣保館条例、大和高田市隣保館条例施行規則、大和高田市生きがい活動支援通所事業実施規則、曙町隣保館で実施する通所事業実施要綱		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	地域社会全体の中での福祉の向上、住民の交流の場を設け、人権啓発の取組の拠点とするため。
② 対象 (誰・何を対象として)	地区住民及び近隣の住民
③ 手段 (どのようなやり方で)	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活面における各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行う。また、曙町隣保館において、デイサービス事業を行う。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	広域的な利用を促進し、住民意識の高揚の一助とする。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円,人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費	12,253	11,493	12,090	18,181	(予算) 15,472
② 概算人件費	(3.07) 25,922	(3.55) 25,262	(3.55) 25,035	(4.55) 27,644	
	(関与比率) 一般職員 (3.07) 25,922	(3.55) 25,262	(3.55) 25,035	(3.55) 25,091	
	(関与比率) 嘱託職員			(1.00) 2,553	
	(関与比率) 臨時職員				
③ 合計(①+②)	38,175	36,755	37,125	45,825	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	36,211	36,755	30,949	31,224	(当初予算)
⑤ 一般財源(③-④)	1,964	0	6,176	14,601	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 会館日数(4館)		1,097 日	965 日	1,088 日	1,091 日
	②					
成果指標	① 年間利用者数		9,654 人	9,055 人	8,270 人	7,816 人
	②					
効率指標	① 利用者1人あたりのコスト	事業費/年間利用者数	3,954 円	4,059 円	4,489 円	5,863 円
	② 利用者1人あたりのコスト	一般財源/年間利用者数	203 円	552 円	747 円	1,868 円

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	隣保館は、人権課題の解決に向けて人権啓発の発信、生活福祉の向上、周辺地域との交流や相談事業・講座の開催を中心とした事業展開の場として必要であり、市が整備を行う必要がある。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	広域的な住民利用を図り、人権擁護と人権意識の高揚と差別意識の解消に向けた啓発を強化する事ができている。しかし、利用者は減少傾向にあることから、利用者の増加を図っていかなければならない。各種講座の内容を工夫するなどし、利用者増加のための改善を行う余地はある。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	住民ニーズが多様化する中、効果的、効率的な運営に心がけ、コストの削減を図りながら事業を展開している。老朽化している施設についても、統合を含めて検討し、さらなるコスト削減を図る。施設が老朽化している館については、青少年会館との統合も考えていきたい。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input checked="" type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	人権啓発の住民交流の拠点となっているが、利用者は年々減少傾向にある。事業目的を十全に発揮させるため、各種講座の内容を工夫するなどし、利用者の増加を図る。また、老朽化が進んでいる施設について、青少年会館との統合などを含め、検討し、引き続き事業コストの抑制を図る。

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)